

2018年度事業報告書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

公益財団法人 森林文化協会

1. 総論

2018年度は、世界各地で猛暑や豪雨などの激しい気候変動や自然災害が発生し、その原因とされる地球温暖化への関心が一段と高まった。

7月の西日本豪雨では土砂崩れや洪水などによる死者・不明者は約230人のぼり、9月には「非常に強い」勢力の台風21号が上陸、関西空港が大混乱に陥った。11月には、干ばつが続く米カリフォルニア州で山火事が拡大、90人近くが死亡して国内でも関心を集めた。

パリ協定の運用ルールが焦点となった12月のCOP24では、先進国と途上国が対立を乗り越えて温室効果ガスの削減に取り組むことに合意。「新たな一步を踏み出す準備が、なんとか整った」と論評された。

9月に創立40年を迎えた森林文化協会は「調査・研究」「森づくり・森の支援」「普及啓発」からなる公益目的事業を着実に実施し、森林の保護・活性化を通して、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の推進を後押しした。

月刊『グリーン・パワー』などの出版物の発行やシンポジウムなどのイベントの実施に際しては、森林や地球環境の現状をわかりやすく伝え、理解や関心が広がるように心がけた。「みどりの未来」プロジェクトを活動の柱と位置づけ、「木育」をはじめ、森林や地球環境の未来を担う人材の育成に力を入れた。

公益目的事業を継続していくには、安定した財政基盤が必要である。引き続き財政改善に努めた結果、18年度の収支は372万円の赤字で、前年度（511万円の赤字）の状況を改善することができた。

2. 調査・研究（公1：森林試験研究事業）

森林の利用方法や保全、林業のあり方などについて総合的に研究し、その成果を広く発信することで社会への貢献をめざした。

〔1〕「森林環境研究会」事業

森林文化協会が設置する専門委員会。森林や環境の研究に携わる学者と環境問題に関心を持つジャーナリストの約10人で幹事会を構成している。18年度は、7月30日、11月19日、2019年3月28日と3回の幹事会を開くとともに、協会の活動に対して助言を行い、当該年度の研究テーマに沿った調査研究活動を実施した。

<幹事会の構成>（五十音順、肩書は18年度）

青木謙治・東京大学大学院農学生命科学研究科准教授

一ノ瀬友博・慶應義塾大学環境情報学部教授

伊藤智章・朝日新聞名古屋本社編集委員
井上真・早稲田大学人間科学学術院教授（座長）
鎌田磨人・徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授
桑山朗人・朝日新聞大阪本社編集局長補佐
酒井章子・京都大学生態学研究センター准教授
田中俊徳・東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
田中伸彦・東海大学観光学部教授
則定真利子・東京大学アジア生物資源環境研究センター准教授
原田一宏・名古屋大学大学院生命農学研究科教授

〔2〕学術年報事業（『森林環境』の編集・発行）

『森林環境』は2004年から発行を続けている森林環境研究会編著の年報。今回の特集テーマは「森林環境 多事争論」。研究会のメンバー全員（11人）が、森林に関わる環境問題や、社会・文化に関する通説、あるいは一定の人々が共有している説を取り上げ、専門的な視点から通常とは異なる光を当て、論考を試みた。多事争論とは、多くの人が様々な議論を戦わせることを意味し、多数派が力を持ちやすい社会の中で一人一人が自由を維持するために不可欠な理念。その結果、11回の内容はざっくりと「思想・理念」「ガバナンス」「エネルギー」「地域再生」の4つにくくられることになり、奇しくも研究会メンバーの問題意識が、現代社会の重要な問題と密接に絡んでいることを示した。

経費の抑制と研究成果の社会還元を目的として、11のテーマと研究会幹事による座談会をまとめた計12本の論考を、月刊『グリーン・パワー』2018年1月号～12月号に分けて掲載し、年報にまとめ直した。書籍サイズを従来の「A5版」から同誌と同じ「AB版」とし、総ページ数は76となった＝写真。

特集に加え、研究会メンバーが森林文化協会のブログで公開した四つの最新的话题を「トレンド・レビュー From HUFFPOST」として取り上げた。2018年にあった森林や環境問題に関わるトピックスを、18年森林環境年表として収録した。責任編集者は井上真・早稲田大学教授と桑山朗人・朝日新聞大阪本社編集局長補佐が務めた。

発行日は19年3月15日として、この日から協会ホームページにPDFを掲載して、無料で公開した。印刷物としての入手を希望する声に対応するため、オンデマンド印刷での発行は続けていく。



3. 森づくり・森の支援（公2：森林環境保全事業）

森林は人びとの暮らしに欠かせない存在である。木を植え、育て、活用することにより、健やかな森林を未来につなぐ活動に取り組んだ。

〔1〕「つくば万博の森」実験林事業

「つくば万博の森（万博記念の森）」は、茨城県つくば・土浦両市の境にある宝篋山（ほうきょうざん、標高 461 m）の中腹にある広さ約 10 ㊦の森。1985 年につくば万博（科学万博）が開催されたのを記念し、朝日新聞社、森林文化協会の呼びかけに全国から集まった寄付金を基に、ヒノキなどの苗木約 3 万本を、松枯れして皆伐された国有林に植樹した。



協会が関東森林管理局と 2045 年まで 60 年間の分収造林契約を結んでいる。この間、除伐、間伐などを実施したほか、業務委託で毎月の見回り管理を実施し、森林の保護・育成に努めてきた。18 年 11 月 15 日には、協会職員が地元の人による見回り管理に同行し、幹に巻きつくツルを刈るなどした＝写真。

宝篋山は身近な自然に恵まれ、首都圏近郊の登山・ハイキングのコースとして、近年人気が出てきた。地元で活動している市民グループのイベントに参加するなどして、万博の森での森づくり事業への理解を求めた。

〔2〕「にほんの里 100 選」選定地域活性化事業

健やかで美しい里を未来につなぐため、森林文化協会の創立 30 周年、朝日新聞の創刊 130 周年の記念事業として、2009 年 1 月に国内 100 か所の里を「にほんの里 100 選」として公表した。



協会のホームページを使って、「にほんの里 100 選」の基礎的な情報を常時提供するほか、東京近郊で江戸時代から続く伝統の落ち葉堆肥農法を守り続ける三富新田（埼玉県）＝写真＝や、京都市内にありながら過疎化対策として移住を訴える越畑・檜原（京都府）の動きなど、里の魅力と現状の課題を広く伝えた。

中国人オペラ歌手、崔宗宝さんが 09 年 7 月から続けている選定地での無償コンサートを 18 年度も朝日新聞社と共に後援した。大越（大分県）、伊根湾の舟屋群、上世屋（どちらも京都府）の 3 か所で開催し、通算 68 か所となった。音楽

を通して、地元の子どもやお年寄りらと親睦を深める草の根の国際交流活動として、地域の活性化に貢献している。

〔3〕東日本大震災被災地緑化支援活動「緑のバトン運動」の推進

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地緑化を支援する「緑のバトン運動」（朝日新聞社、国土緑化推進機構、森林文化協会の主催）は16年度末で終了、運動は教師らでつくる任意団体「緑のバトン会」に引き継がれた。この間、全国の学校の子どもらが育てた被災地産の苗木約7,400本が被災地に植えられ、苗木の育成に438校が参加した。



18年度は、苗木の植樹場所として唯一残っていた岩手県釜石市のラグビーワールドカップ会場で7月18日に植樹式があり、地元の中学生らがドウダンツツジの苗木約140本を植えた＝写真。

〔4〕「国際森林デー みどりの地球を未来へ」イベント

国連が定めた「国際森林デー」（3月21日）にちなんだ国内各地の取り組みの中央行事「国際森林デー2019 みどりの地球を未来へ ～次代へつなぐ森林（もり）と木の文化～」が3月23日（土）、東京都江東区の木材・合板博物館で開催された。



在日大使館・国際機関の職員、留学生、豊島岡女子学園中学高校コーラス部員、ソプラノ歌手雨谷麻世、家族連れなど計約370人が参加。

「次代へつなぐ森林（もり）と木の文化」をテーマにした宮田亮平文化庁長官と牧元幸司林野庁長官の対談やミニコンサート、木工教室、国際交流ゲームなどを楽しんだ。



参加した大使館はインドネシア、マラウイ、バングラデシュ、フィジーの4カ国、国際機関は国際熱帯木材機関（ITTO）、留学生は中国、ネパール、ミャンマー、インドネシアの出身者だった。

森林や樹木への意識を高めるためのイベントで、今回は6回目の開催。16年度までは東京湾「海の森」をメイン会場として、参加者に植樹を体験してもらう

ことに力を入れた。2020年開催の東京オリンピック競技会場の建設工事のため、17年度から「海の森」を利用できなくなり、会場を木材・合板博物館に変更。屋内のため植樹・育樹体験はできないが、両長官による対談や木工教室など、「国際森林デー」の理念に沿った多彩な企画を実施することで、多くの参加者を集めることができた。

当日の様子は朝日新聞東京版や業界紙などで報じられた。

主催は森林文化協会のほか、国土緑化推進機構、オイスカ、樹木・環境ネットワーク協会、PHOENIX、TOBUSA、林野庁でつくる実行委員会。協会が実行委の事務局を務めた。

(写真は文化庁、林野庁の両長官による対談と木工教室の様子)

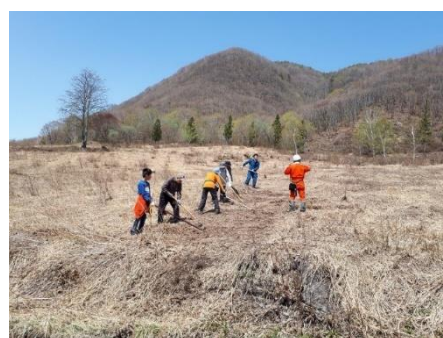
[5] 関連活動：森林の保全・利用に取り組む団体への支援

① 「くつきの森」の利用・管理支援

「くつきの森」は、滋賀県高島市朽木にある。現在は地元のNPO法人・麻生里山センターが管理する市有地（約150ヘクタール）であり、クヌギなどを主体とした里山林となっている。麻生里山センターは地元の麻生地区をはじめ高島市や支援企業、地元の研究者などと連携して、森林や草原の再生・活用に関するプログラムを展開している。2018年度は、『グリーン・パワー』の企画「わが里 観る知る守る」で同センターを紹介。6月の「未来の森づくり」活動に参加したほか、里山に触れて学ぶ「森と山の塾」、夏休みの子どもキャンプ、森林整備を進める森づくり活動について、広報などでその企画・運営を支援した。

② 「上ノ原・入会の森」の利用・管理支援

「上ノ原・入会の森」は、群馬県みなかみ町藤原にある。東京の市民団体・森林塾青水が管理する町有地（約21ヘクタール）であり、ミズナラを主体とした二次林と、ススキ草原からなる。森林塾青水は地元藤原地区の住民やみなかみ町、支援企業と協力して、旧薪炭林の保全や茅場（ススキ草原）の再生などに関するプログラムを展開している。2018年度は、春の野焼きや隣接する夏の防火帯整備＝写真＝、ミズナラ林の遊歩道整備に参加するなど、運営に協力した。



3. 普及啓発（公3：森林普及啓発事業）

月刊『グリーン・パワー』の発行やホームページなどのデジタル媒体を使ってわかりやすい情報発信に努めた。木や森の恵みを生かす「木育」に焦点を当て、森林や地球環境の担い手の養成に力を入れた。

〔1〕情報発信事業

① 月刊『グリーン・パワー』の発行

森と人の文化誌『グリーン・パワー』＝写真＝は1979年創刊の森林文化に関するAB判の月刊情報誌（36ページ、うちカラー16ページ）。現在の発行部数は約3000部。2018年度は、農山村の鳥獣害対策を考える「現代の『シシ垣』を築け！」や木育による地域おこしを実践している東京おもちゃ美術館による「木のおもちゃで地域をデザインする」などを連載した。また2019年1月号からは竹中大工道具館による「再発見 大工道具の魅力」、ふじのくに地球環境史ミュージアムの研究陣による「ハマる 超絶自然」など、身近な文化・自然の魅力を探求する連載を始め、若い世代の関心をよりかき立てることに力を入れた。



② デジタルによる情報発信

森林への理解を深める普及啓発活動の推進と、若い人に向けての情報発信を強化するため、協会のホームページを積極的に活用した。

2016年夏にホームページを全面リニューアルして以来、活動報告やイベント募集など情報発信に努めた。それに伴い、利用者のアクセス件数も増え、18年度は年間133,690件。リニューアル前の15年度（42,918件）、前年度（85,860件）を上回った。

調査研究活動の成果などを広く利用してもらうために始めた年報『森林環境』や、過去に発行された『グリーン・パワー』の無料ダウンロードを18年度も継続した。このほか、希望する会員向けのメールマガジンやフェイスブックなども情報発信に利用した。

〔2〕森林研修事業

① 「にほんの里」フットパスツアー

「にほんの里100選」の選定地を巡るフットパスツアーは、自然と共存する里の暮らしや文化を学び、健やかで美しい里を次の世代へつなぐ一助とする企画。朝日旅行主催、森林文化協会提携で実施している。2018年度は長崎県対馬

市豆酸（つつ）、福岡県星野村、長野県根羽村の3か所を訪ね、通算49か所になった。

▽以下、訪問した選定地と日程、参加人数

- ・豆酸（長崎県） 4月13～15日、8名
- ・星野村（福岡県） 9月27～29日、8名
- ・根羽村（長野県） 11月1～2日、20名

②森林文化セミナー「皇居東御苑」

宮内庁庭園課OBによる解説で皇居東御苑（東京都）の自然を楽しむ。毎回、定数を大きく上回る応募がある。18年度は6月3日（日）と11月25日（日）に開催した。

6月は小学生から80代までの60人が参加。見ごろを迎えたハナショウブや、花や緑があふれる初夏の苑内を歩いた。11月は15倍を超える倍率の中から選ばれた53人が参加。紅葉や寒椿の花、センリョウ、マンリョウなどの赤い実を堪能した。遠く兵庫、長野、福島、宮城県から参加した人もいた
＝写真。



③赤沢森林浴

森林浴発祥の地、長野県上松町の赤沢自然休養林で、協会と町の主催で1982年から開催している。2018年度は5月27日（日）に第55回大会があり、65人の一般参加者がふだん公開されていない学術研究路を木曾森林管理署員などのガイドで歩いた。第56回大会は10月7日（日）に開催する予定だったが、台風25号の接近により強風被害のおそれがあるため、中止した。

④海外木育ツアー

木育をテーマに「森の国」ドイツを訪ねる「幼児教育研修旅行」が定着してきた。国際航空旅行サービスの主催、森林文化協会の提携。2018年度は6月にドイツ、オランダ（参加19人）を、19年1月にドイツ（参加18人）を訪れた。通算6回を数え、リピーターも出てきた。写真はドイツのフレイベル幼稚園の様子



⑤「木育サミット」支援

東京おもちゃ美術館が主催する「木育サミット」を後援している。木に親しみ、木を生かし、木と共に生きていく「木育」の普及を目的とする。2018年度は2月16日に徳島市で6回目のサミットが開催され、約500名が参加した。

〔3〕シンポジウムなど

①「国民参加の森林（もり）づくり」シンポジウム

「守り育てる 役立てる うまんちゅの森」を全体テーマに12月8日、沖縄県浦添市で開き、約200人が参加した。2019年秋に沖縄県で開催される「第43回全国育樹祭」のキックオフイベント。

マルチタレントの藤木勇人氏＝写真＝が基調講演。「山はぎんねー海んはぎーん」という沖縄に伝わることわざを紹介し、沖縄の魅力である海を守るには、山を守らないといけないと強調した。

パネルディスカッションは「やんばるからの森の恩恵」がテーマ。谷口真吾琉球大学農学部教授がコーディネーターを務め、パネリストの齋藤和彦氏（森林総合研究所関西支所 森林資源管理研究グループ長）、渡口直樹氏（国頭村林業研究会会長）、西石垣友里子氏（tituti OKINAWACRAFT 木工作家）が登壇、意見を交わした＝写真。

当日の様子は朝日新聞12月25日付夕刊＝写真＝や地元紙などで報じられた。

【日時】2018年12月8日（土）午後1時～4時

【会場】沖縄県浦添市「国立劇場おきなわ小劇場」

【テーマ】守り育てる 役立てる うまんちゅの森

【参加者】約200人

【主催】森林文化協会、朝日新聞社、国土緑化推進機構、沖縄県

【後援】林野庁、美しい森林づくり全国推進会議

【協賛】凸版印刷株式会社

②緑の学習講座

「緑の学習講座」は、修学旅行などで上京した中学生の少人数グループによる訪問学習に対して行っている。自然に関する知識を自分の職業や地域のために生かせないかを考えるなど、最近は学習の幅が広がってきている。

・6月8日 愛知県岡崎市立新香山中学校 3年生6人



③「日本の自然」写真コンテスト

朝日新聞社、全日本写真連盟による「日本の自然」写真コンテストの主催に加わってきた。2018年度の第35回は、協会設立40周年を記念して森林文化協会賞を新設、鷺澤悟氏（新潟県）の「止まり木」が受賞した。

〔4〕森のベースキャンプ

各地の森を訪ね、自然に触れる“ベースキャンプ”として、JR東日本の滞在型宿泊施設ホテルフォルクローロ、ホテルファミリーオと契約し、協会会員が10%割引料金で利用できるサービスを継続した。

＜ホテルフォルクローロ＞ 角館、大湊、花巻東和、高畠、三陸釜石

＜ホテルファミリーオ＞ みなかみ、佐渡相川、館山

なお、草津グリーンハイツ（林野庁共済組合）は2018年9月に閉館した。

5. 一般会務

〔1〕理事会・評議員会

① 第1回理事会 5月16日

2017年度事業報告書、同決算報告書の各承認決議、定時評議員会招集の決議、理事長・常務理事の業務執行状況の報告

② 定時評議員会 6月11日

監事選任の決議、2017年度事業報告、同決算報告、2018年度事業計画及び予算の各報告

③ 第2回理事会 2019年3月6日

2019年度事業計画、予算の各承認決議、会計処理規程改正の承認決議、理事長・常務理事の業務執行状況の報告

〔2〕財政部門 ※予算・決算の金額は1万円未満を切り捨て

収支は372万円の赤字だったが、前期（511万円の赤字）、18年度予算（487万円の赤字）を改善した。

① 経常収益

収益総額は4387万円。前期（4,562万円）より174万円減、予算比150万円減だった。

受取会費は931万円で前期（979万円）に及ばなかった。また、受取寄付金は2874万円で前期（2,922万円）より減収した。

② 経常費用

経常費用は総額4,760万円。前期（5,073万円）より313万円減、予算比は

264 万円減。

このうち公益事業会計の費用である事業費は総額 3,806 万円（前期 3,691 万円）。前期比 115 万円増、予算比 108 万円増だった。

主な増額した科目は、給料・手当 1,102 万円（前期 845 万円）、福利厚生費 106 万円（同 60 万円）など。

主な減額した科目は、原稿料 343 万円（同 388 万円）、諸謝金 74 万円（同 125 万円）、雑費 51 万円（同 96 万円）など。

法人会計の費用（支出）である管理費は総額 953 万円（前期 1,381 万円）。前期比は 428 万円減、予算比は 373 万円減と大きく減額した。

主な減額した科目は、給料・手当 298 万円（前期 530 万円）、業務委託費 54 万円（同 109 万円）。

事業費、管理費のうち人件費関連の費用（報酬、給与、退職金、社会保険料等）の総額は 2,164 万円（前期 2,160 万円）。費用全体の 45.5%（同 42.6%）を占めた。

〔3〕 会員及び寄付

会員の新規獲得や継続、寄付の増収に引き続き、力を入れた。公益法人化以来、最多となった前期（979 万円）を下回ったが、前々期（907 万円）を上回った。

① 会員

18 年度末の総会員数は 1,953 件（前期 2,016 件）。内訳は一般会員（個人）1,780 件、団体会員（市民・地方自治）26 件、企業会員（法人）27 件、その他「グリーン・パワー」年間購読者 120 件だった。

② 寄付金

寄付金の総額は 2,847 万円（前期 2,922 万円）をやや下回り、2011 年度以降 7 期連続の前期割れとなった。企業・団体からの寄付は 2,742 万円（前期 2,750 万円）でほぼ前期並み、個人からの寄付が 132 万円（同 172 万円）で減額した。